

## 第4回北東アジア区域協力発展国際フォーラム 参加記



2011年6月14日から15日にかけて中国ハルビン市で行われた「第4回北東アジア区域協力発展国際フォーラム」に、グローバル COE プログラム「境界研究の拠点形成」の代表代理として参加し、発表を行ったので、簡単にその報告をしたい。

本フォーラムは中国黒龍江省人民政府、中国社会科学院の主催のもと、黒龍江省社会科学院が開催したもので、中国、ロシア、日本、韓国、モンゴルなど北東アジア各国の要人、専門家および多国籍企業など300名以上が参加する大変大規模な大会であった。ハルビン経済貿易商談会の主要な一部となっていて、「持続可能な成長の促進、地域協力の拡大」をメインテーマにして、北東アジア地域の国同士の協力、交流、互恵と平和発展の道筋を模索するための議論を行うことが目的である。分かりやすく言うならば、黒龍江省のさらなる経済発展を目指し、北東アジア近隣諸国との経済貿易関係を強化・促進するための機会として、周辺関係国から多数の要人、知識人、企業人を招待し交流を図るというものである。

私がハルビンを訪れるのは約2年ぶりであったが、2年見ない間にハルビンの街は大きく変わっていた。当時見なかった膨大な数の高層マンションがいたるところに立ち並び、工事中だった高速道路はすっかり完成していた。経済発展を基礎に常に変わり続けるこの地域にとって、周辺国との貿易・経済協力関係は欠かせない。今回のような大規模な会議がたびたび行われる背景にはそのような事情があるのだろう。

大会初日。シャングリラホテルの大変豪華な会議場で、300名以上の聴衆が耳を傾ける中、中国社会科学院副委員長を初めとして、各国の大使、領事などの要人、知識人が次々と登壇し、講演を行った。多数のテレビカメラが休むことなく回り、注目の高さが伺われた。ただ、講演の内容についてここですべて紹介することは難しい。講演者の数があまりに多いことに加えて、内容にそれほど重きを置いていないことがすぐにわかったからである。彼らが皆図ったように口にしてしたのは、黒龍江省の経済発展のためには周辺諸国との経済協力関係が必要であること、そしてそれはゼロサムゲームではなく、ウィンウィンの関係である、と。このフォーラムに代理として招待された意味を当初測りかねていた私は、瞬時にその内実を理解した。講演は事前に提出された原稿を読み上げる形で行われ、質疑応答の時間は設けられなかった。つまり、これは議論をする場ではなく、ある種のセレモニー的イベントであった（その後私は、二日目の自分の報告内容をフォーラムの趣旨に合わせて大幅に変更した）。それでも、このような大規模な大会を豪華なホテルで催し、その様子をテレビなどで放映することは、中国にとって、また黒龍江省の発展にとっても大きな意味があるであろうことも事実である。同時に、中国が実際に今何を考えているのかを把握するには逆に良い機会でもあった。

二日目の午前中は、中露、中日、中韓蒙の3つに分けられた分科会が行われた。私が参加した中日分科会では、日中の地域協力が主題となった。まず、アムール川とオホーツク海の統合的環境保全と日中露蒙の国際環境協力の可能性について筆者が報告し、北東アジア地域でそれまでなかった多数国間の環境協力の試みについて、アムール川とオホーツク海の環境保全を事例として紹介した。次いで朴紅女史（北海道大学）が中国国有農場におけるジャポニカ米の生産・加工・販売体制について報告し、中国三江平原などの国有農場で米の生産・販売を行う巨大企業が価格競争で劣るのは、国有農場経営を維持するために設定された高借地料の存在が原因であることを、「北大荒米業」のケースを事例として指摘した。宋濤氏（金沢星陵大学）は震災後の東北地方の復興と日本の中小企業との協力について報告し、東日本大震災で壊滅的打撃を受けた東北地方の農業を黒龍江省への投資によって補完するという大胆な提言を行う一方、東北の中小企業が黒龍江省に進出する場合に、流通に関する情報やノウハウの不足が足かせとなるケースが多いことが指摘された。さらに、三村光弘氏（環日本海経済研究所）は北朝鮮の経済改革の現段階と今後の北東アジア経済交流について報告し、中国と韓国を新幹線で結ぶなどして北東アジアの経済関係を強化するためには、北朝鮮の開放が必要であることが説かれた。その他、朱永浩氏（環日本海経済研究所）が中国黒龍江省における物流の現状と展望について、鉄道と道路の問題を中心に報告した。

それぞれの報告に対して10分程度の質疑応答が行われ、意義深い討論となったわけだが、興味深かったのは、日本側の報告者および参加者に対して、主催者から、東日本大震災に伴う地震、津波そして原発事故の被害と復興、そして今後の日中経済貿易協力との関連性について簡単にコメントを求められたことである。各報告者は必ずしも自分の研究内容と関連のない急

な注文に躊躇しながらも答えたわけだが、主催者の意図としては、震災後の復興と日中の経済協力の強化とをなんとか結びつけたいと考え、そのための手がかりを得ようと日本の研究者に助言を求めたのだと思われる。必ずしも人道的な目的から出たものではないのであろうが（食事中に中国人の参加者から「四川の地震のときには日本にとってもお世話になったから、今度の地震ではなんとか早く復興して欲しい」と声をかけられたりはしたが）、日本の震災とその後の復興を黒龍江省の経済発展のためのチャンスと捉えているとしても、震災の被害とその後の道筋に対しての彼らの関心は非常に高いということはよくわかった。



午後はエクスカージョンとして、ハルビン市の経済貿易商談会（見本市）を見学した。展示会の規模自体が巨大であり、中国各地や日本、ロシアからの出展もあったのだが、中国有数の食料生産基地である黒龍江省ということもあり、米や稲、食料品、また農作業器具の出展が非常に多かったのが印象的であった。欧米人らしき参加者もちらほらと見かけられ、やはりこの地域は農業を中心としてある種の境界を越えながら発展していこうとしているのだろうと改めて感じた。私自身、この地域を研究フィールドにしているため、また訪れることもあるであろう。この地域が今後どのように地域協力と向かい合っていくのか、見守っていきたい。



花松 泰倫 (スラブ研究センター、GCOE 研究員)